



調査概要

- 調査期間 2026年7月8日(水)～2026年7月23日(木)
- 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業764社
- 回答状況 293社（回答率38%）
- 調査項目
 - ①7月の業況と先行き見通し
 - ②物流の効率化および取引適正化に関する取組状況・課題
 - ③高齢者雇用の状況
- 回答企業属性

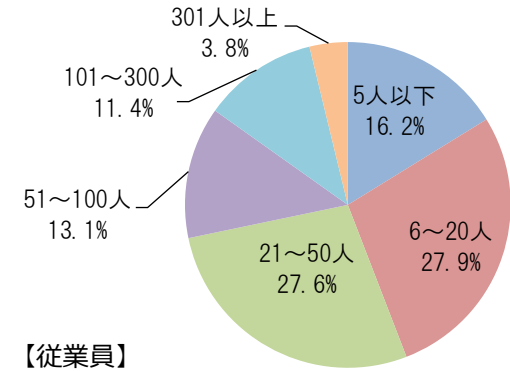
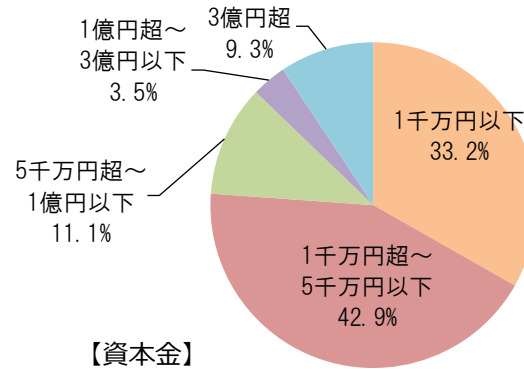
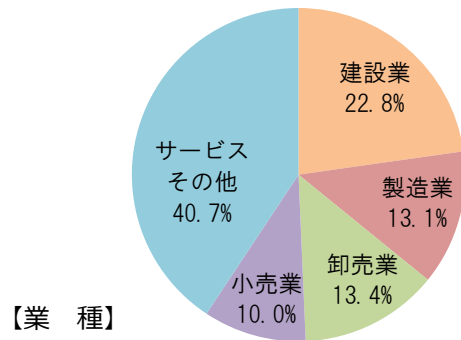
（参考）全国の調査結果についてはこちらをご参照ください



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO調査 結果

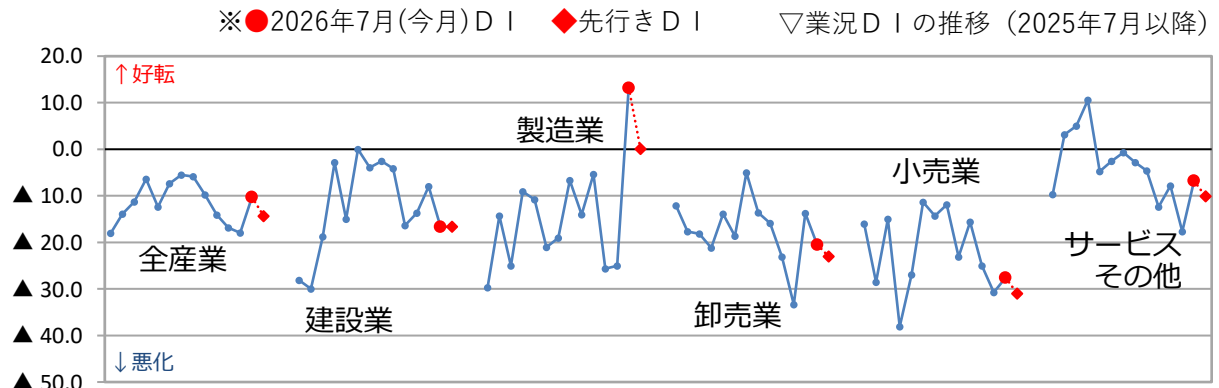
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>



①7月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲10.3と、前月から7.6ポイント回復。先行き見通しDIは▲14.4と悪化の見込み。

	2026年		
	6月	7月	8月～10月
全産業	▲ 17.9	▲ 10.3	▲ 14.4
建設	▲ 8.0	▲ 16.7	▲ 16.7
製造	▲ 25.0	13.2	0.0
卸売	▲ 13.8	▲ 20.5	▲ 23.1
小売	▲ 30.8	▲ 27.6	▲ 31.0
サービスその他	▲ 17.7	▲ 6.8	▲ 10.2



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月(7月)と比べた、向こう3ヶ月(8月～10月)の先行き見通し

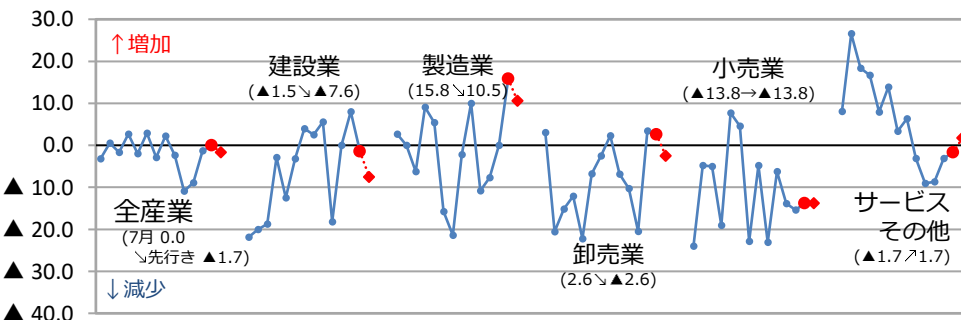
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2025年7月以降)

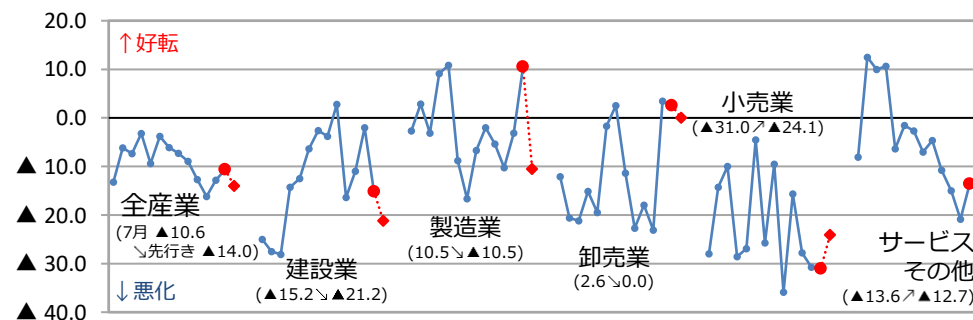
売上D I は0.0と前月から1.3ポイント改善。
先行きD I は▲1.7と悪化の見込み。



2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2025年7月以降)

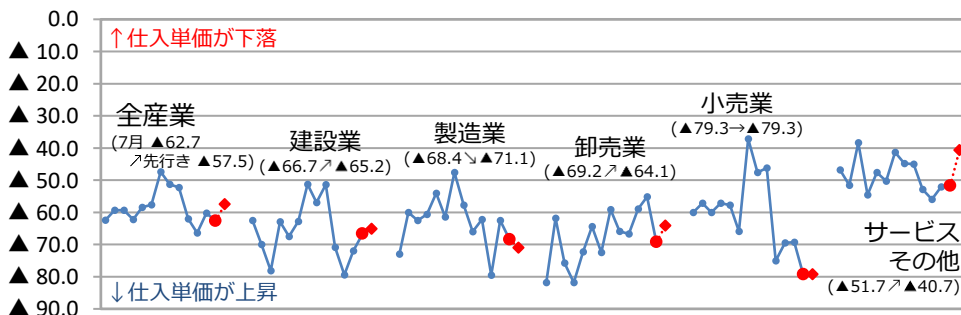
採算D I は▲10.6と前月から2.2ポイント好転。
先行きD I は▲14.0と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2025年7月以降)

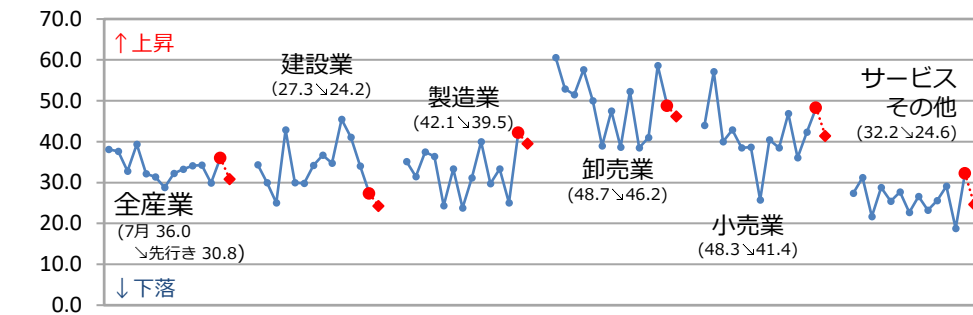
仕入単価D I は▲62.7と前月から2.4ポイント悪化。
先行きD I は▲57.5と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2025年7月以降)

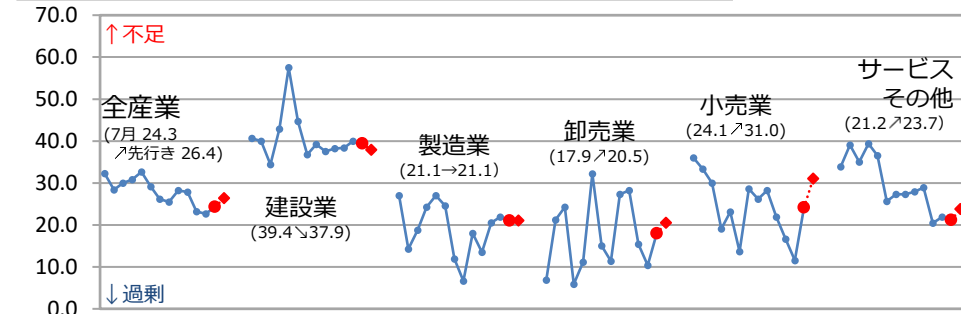
販売単価D I は36.0と前月から6.1ポイント好転。
先行きD I は30.8と悪化の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2025年7月以降)

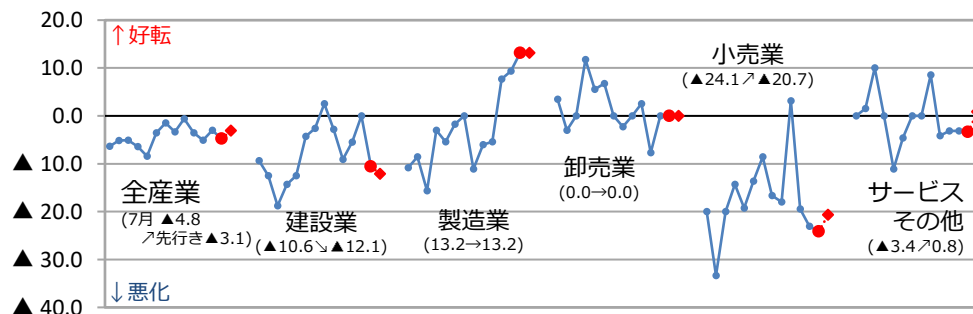
従業員D I は24.3と前月から1.7ポイント増加。
先行きD I は26.4と人出不足感が若干強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2025年7月以降)

資金繰りD I は▲4.8と前月から1.8ポイント悪化。
先行きD I は▲3.1と好転の見込み。



②物流の効率化および取引適正化に関する取組状況・課題

- ▶ 物流効率化について、「取組を開始」（28.0%）、「取り組む予定」（5.7%）と、33.7%の企業が前向きに対応している。【図1】
- ▶ 取組内容は、「物流コストの適切な価格転嫁の実施」が47.5%と最多。また、本年4月に一部荷主に対し設置が義務化された「物流統括責任者の選定・配置」（30.5%）が2025年7月調査から11.3ポイント増加しており、中小企業でも設置に向けた動きがみられる。【図2】
- ▶ 物流コスト増加分の価格転嫁実施率は48.9%と前回調査から増加したものの、原材料価格等増加分（64.9%）と比べると低い水準となった。【図3】
- ▶ 来年4月からの物流特殊指定改正に伴い必要となる契約内容の共有状況について、発荷主側では「着荷主への直接的な契約内容の周知・共有が十分に進んでいない」企業が30.2%、着荷主側では「契約内容を認知・共有できていない」企業が67.6%、物流事業者では「発・着荷主間での契約内容の共有状況について認知していない」企業が36.4%となった。【図4、図5、図6】

図1 【物流効率化の取組状況】

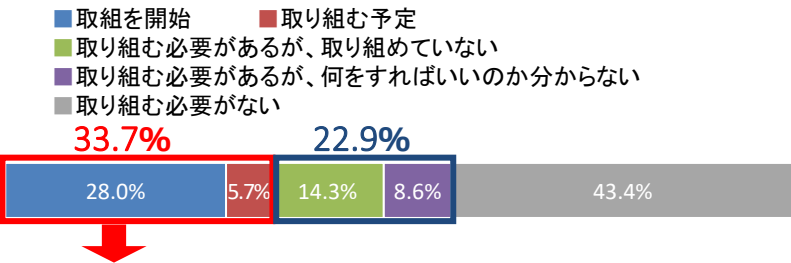


図2 【物流効率化の取組内容】（上位3位）

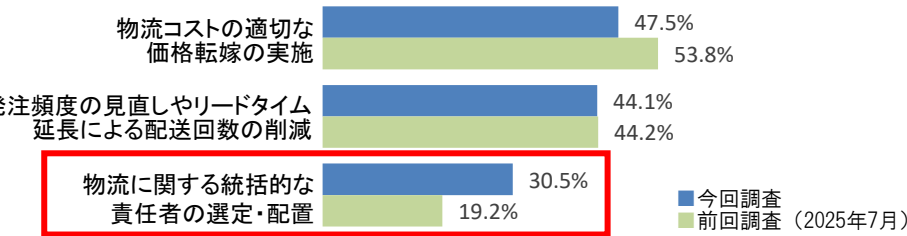


図3 【物流コスト増加分の価格転嫁状況】 ※（）内は2025年7月調査

		物流コスト増加分		(合計)
		転嫁できている	転嫁できていない	
原材料費等増加分	転嫁できている	37.9% (32.7%)	27.0% (26.8%)	64.9% (59.5%)
	転嫁できていない	10.9% (11.3%)	24.1% (29.2%)	35.1% (40.5%)
(合計)		48.9% (44.0%)	51.1% (56.0%)	100.0%

※コスト上昇分の概ね4割以上価格転嫁できている場合に「転嫁できている」としている

図4 【「発荷主」から「着荷主」への運送契約内容の共有状況】

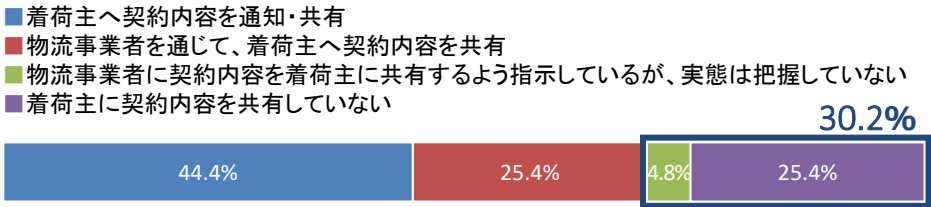


図5 【「着荷主」における運送契約内容の認識状況】

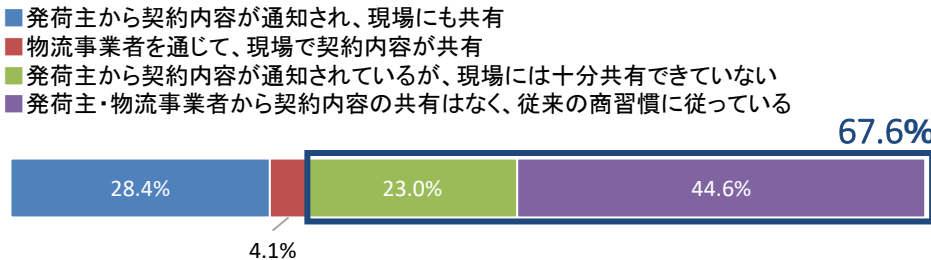
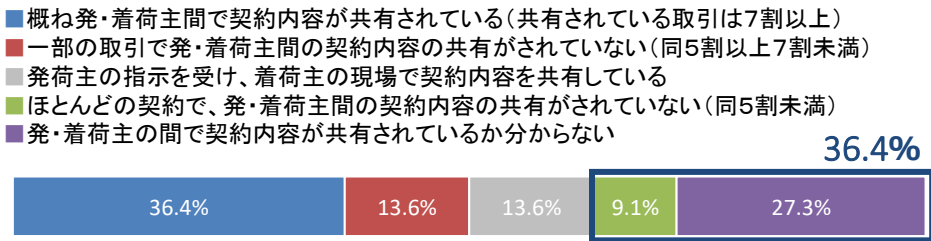


図6 【「物流事業者」の認識状況（発・着荷主間の運送契約内容の共有）】



③高齢者雇用の状況

- 全従業員に占める高齢者（60歳以上）の割合は、「30%以上」が17.2%だった一方、「10%未満」が最多の27.0%となった。【図1】
- 高齢者の新規採用は、「積極的に行っている」が4.2%、「必要に応じて行っている」が41.7%で、約半数の企業が実施している。【図2】
- 採用ルートは、「自社再雇用」が71.1%と最多。「ハローワーク」「民間の求人媒体」「知り合いの紹介」が続く結果となった。【図3】
- 高齢者雇用を推進するにあたり、求める支援や事業は、「高齢者雇用に関する助成金や補助金の情報提供・申請支援」が62.6%で最多。【図4】
- 高齢者の新規採用で希望する条件は、「業務に必要な専門的資格・免許」「業務を遂行できる体力や健康状態」が約半数の企業に選ばれた。【図5】

図1 【全従業員に占める
高齢者（60歳以上）】

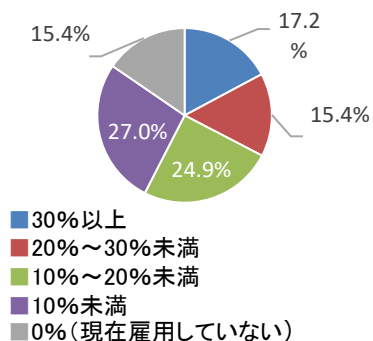


図2 【新規での高齢者採用】

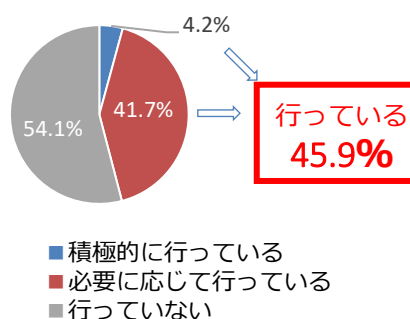


図4 【高齢者雇用を推進するにあたり、札商に求める支援や事業】（上位5位）

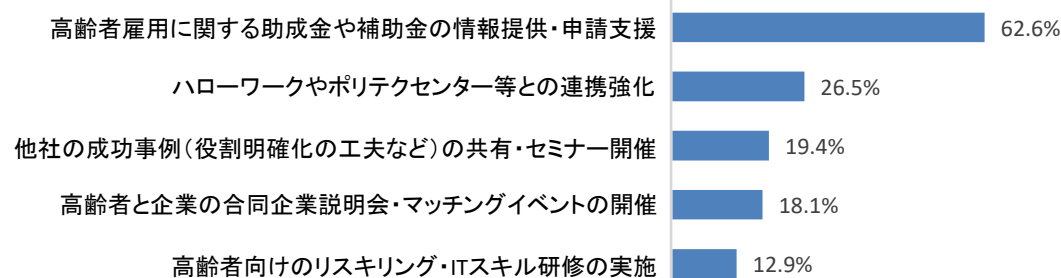


図5 【高齢者の新規採用において、「このような経験や能力があれば採用したい」という条件】（上位5位）

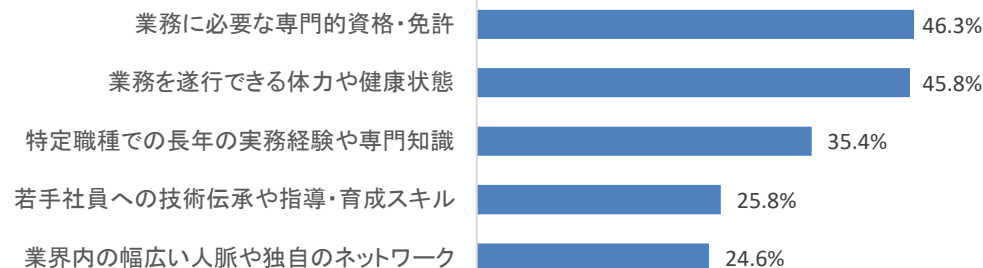
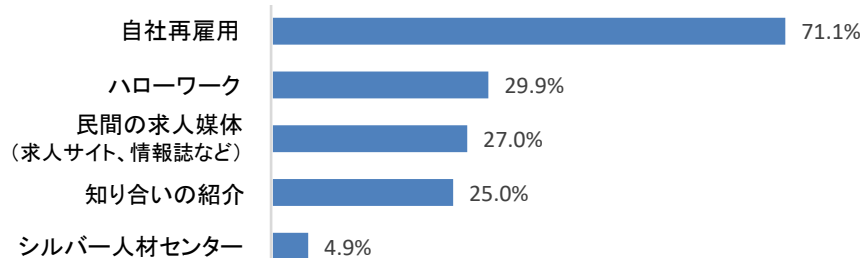


図3 【高齢者の採用ルート】（上位5位）



（参考）会員の声

- 定期的に見積りコンペが実施され、価格競争の影響もあり、物流コストを含めた価格転嫁が十分にできていない。 …【土木工事業】
- 物価上昇のペースが速すぎて、期中に価格交渉を数回行わなければならない、荷主の理解を得づらい。 …【運輸サービス業】
- 高齢者採用は、関連会社からの転籍受入が中心。専門知識や若手への技術伝承など、多面的な貢献を重視して配置。 …【電気通信事業】
- 原油由来の製品については各メーカーからの出荷制限が緩和されつつある。他方、再値上げの案内がきている。 …【梱包資材等卸売業】